

① 原子力発電施設解体準備金の損金算入に関する
明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	-----	-----	-----

別表十二(十) 平二十一・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

特定原子力発電施設の名称		1		翌 期 繰 越 額 の 計 算 貸借対照表の金額との差額の明細	期首原子力発電施設解体準備金の金額	15	円	
発電を開始した日		2	昭 平		当期	解体費用を支出した場合の 益金算入額	16	
当期積立額		3			繰 越 額	同上以外の場合による 益金算入額	17	
積 立 限 度 の 計 算	累積 発電 電量 割合	想定総発電電力量	4			計	(16) + (17)	18
		当期末までの発電量	5		当期積立額のうち損金算入額	(3) - (11)	19	
		$\frac{(5)}{(4)}$ (小数点以下4位未満切上げ)	6		差引原子力発電施設解体準備金の金額	(15) - (18) + (19)	20	
	当期末の解体費用見積額		7		累積限度超過額	(13)	21	
当期の累積限度額		8	$(7) \times \frac{90}{100} \times (6)$		期末原子力発電施設解体準備金の金額	(20) - (21)	22	
前期の累積限度額		9	(前期の(8))		貸借対照表に計上されている 原子力発電施設解体準備金		23	
積立限度額		10	(8) - (9)		差引	(23) - (22)	24	
積立限度超過額		11	(3) - (10)		当期	貸借対照表の取崩不足額	(18) - ((3) - (23) - 前期の(23))	25
累過 積額 限の 度計 超算	差引原子力発電施設解体準備金の金額		12		(20)	当期に生じた差額の合計額	(14) + (25)	26
	累積限度超過額		13		(12) - (8)	前 期 分	前期末における差額	(前期の(24))
限度超過額合計		14	(11) + (13)		前 期 以 前			

別表十二（十）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告法人で電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第1号（定義）に規定する一般電気事業若しくは同項第3号に規定する卸電気事業（以下「一般電気事業等」といいます。）を営むものが、措置法第57条の4（原子力発電施設解体準備金）の規定の適用を受ける場合又は連結法人で一般電気事業等を営むものが同法第68条の54（原子力発電施設解体準備金）の規定の適用を受ける場合

に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」のかっこの中に記載してください。

2 「期首原子力発電施設解体準備金の金額15」には、当期首現在の税務計算上の原子力発電施設解体準備金の金額を記載します。